

2017年4月5日 日本経済新聞 地域経済
神戸市 水素社会への取り組み

水素エネルギーを広く活用する「水素社会」に向けた取り組みが関西で広がってきた。神戸市2017年度末にも、水素発電で削減した二酸化炭素（CO₂）の排出量を金額に換算し、企業が購入できる仕組みをつくる。大阪でも産学連携の試みが進む。水素社会に実現には国も力を入れており、技術やコストの課題を克服できれば関西活性化の推進役になり得る。

2017年4月4日 タイムズモビリティネットワーク株式会社 ニュースリリースより抜粋
タイムズモビリティ 京都で燃料電池車（ミライ）貸与料金下げる

2017年4月4日、タイムズモビリティネットワークス株式会社（本社：広島県広島市）は、京都市 2016年8月から実施しているFCVの有料カーシェアリング事業（レンタカー事業）を2017年度も引き続き受託し、2017年4月7日（金）より料金を下げて実施すると発表した。

2017年4月5日 関西電力 プレスリリースより抜粋
関西電力が相生発電所2号機の燃料をバイオマスへ転換

4月5日、関西電力は、相生発電所2号機の燃料について、現行の重油・原油から、木質バイオマスへの変更の検討を行うため、三菱商事パワー株式会社と共同で、新会社「相生バイオエナジー株式会社」を設立したと発表した。

当面の目標としている、2030年に50万kW程度の再生可能エネルギー電源の開発を目指す。

<参考：相生発電所の概要>（H29.4.5 現在）

	相生1号機	相生2号機	相生3号機
運転開始	昭和57年9月	昭和57年11月	昭和58年1月
定格出力	37.5万kW	37.5万kW⇒約20万kW	37.5万kW
燃料	天然ガス、重油、原油	重油、原油⇒木質バイオマス	天然ガス、重油、原油

<参考：新会社「相生バイオエナジー株式会社」の概要>

社名： 相生バイオエナジー株式会社
 設立日： 平成29年4月5日
 資本金： 4.5億円
 関西電力：60%（2.7億円）
 三菱商事パワー：40%（1.8億円）
 業務概要： 発電設備の設計・建設・運転・維持・管理、電力の供給販売
 上記に付帯関連する事業

2017年4月11日 日本経済新聞 朝刊

水素燃料で規制緩和 年内に基本計画

政府は11日、次世代エネルギーとして注目される水素や再生可能エネルギーに関する関係閣僚会議を開き、「水素社会」の実現に向けた基本計画を年内に策定する事を決めた。2020年の東京五輪で水素が燃料として広く使われることをめざし、次世代のエコカーに燃料を供給する水素ステーションの保安規制の緩和も検討する。

2014年4月12日 日本経済新聞 地域経済

燃料・製紙向けチップ加工 今治加工「くまさんチップ工場」山間部で確保、低質原木

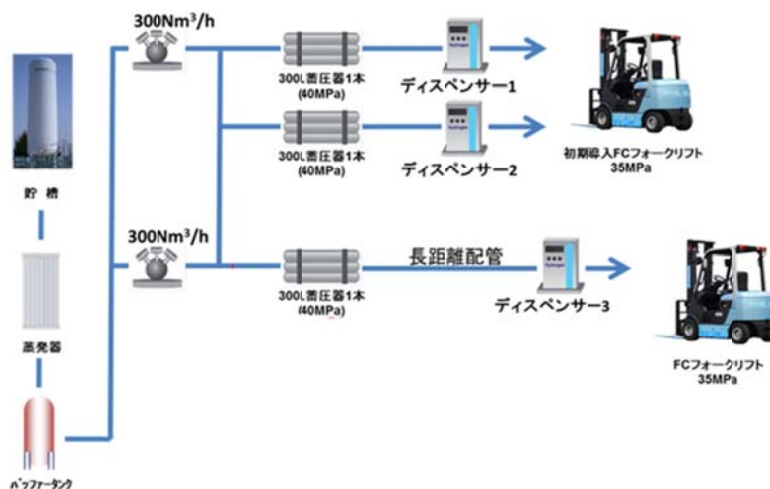
森林資源が豊富な愛媛県久万高原町の山間部に今治加工の木材チップ生産工場「くまさんチップ工場」はある。主に同町で発生したスギやヒノキの原木を細かく切り刻んで5センチメートル四方のチップにし、バイオマス発電所の燃料や製紙原料にしている。山間部に工場を設けることで、木材業者から伐採期を迎えた低品質の木材の購入をしやすい環境を整えており、山林保全などにも貢献している。

2017年4月11日 岩谷産業 ニュースリリースより抜粋

関西国際空港に大規模産業車両用水素インフラが完成

FCフォークリフトの増加を見据え、液化水素による実証を開始

岩谷産業株式会社(本社:大阪・東京)は、環境省の「平成26年度CO2排出削減対策強化誘導型技術開発・実証事業」にて採択された「燃料電池フォークリフトの実用化と最適水素インフラ整備の開発・実証事業」に参画し、関西国際空港内で使用する燃料電池フォークリフトに水素を供給する設備の開発および設置を担当しておりました。2015年2月には圧縮水素シリンダーを用いた小規模の水素供給設備を設置し、これまで実証試験を進めてきましたが、このほど液化水素で水素を貯蔵する大規模の水素インフラが完成しました。今後、燃料電池フォークリフトの導入が増える中、水素インフラの運用・実証を進めてまいります。



2017年4月18日 日本経済新聞 朝刊
NEC 欧州最大の蓄電システム コネ事業テコ入れ

NEC は三菱商事の関連会社がドイツ北部に建設する欧州最大となる蓄電システムを受注した。再生可能エネルギーで発電した電力を蓄積し、発電の不安定さを補う用途などに使う。年内に完成予定で受注額は40億円程度の模様。蓄電システムは欧米を中心に商用化が進んでおり、アジアでも需要増が見込める。NEC はエネルギー関連事業のテコ入れを狙う。

2017年4月18日 日本経済新聞 地域経済
高松帝酸 香川の本社敷地内に移動式水素ステーション

各種高圧ガスの製造・販売などを手掛ける高松帝酸（高松市）は高松市朝日町の本社敷地内に燃料電池車（FCV）向けの水素ステーションを整備し17日に営業を始めた。香川県内では初の水素ステーションで、商用では徳島市内の2設備に次いで四国で3番目。四国一円で高圧ガスを扱う実績を生かし、FCVの普及を後押しする。

2017年4月17日 東芝 プレスリリースより抜粋
JR 東日本・武蔵溝ノ口駅に水素自給設備設置

2017年4月17日、東芝は JR 東日本から受注した自立型水素エネルギー供給システム「H2One™」の納入が完了し、川崎市にある JR 南武線武蔵溝ノ口駅構内において営業運転を開始したと発表した。

「H2One™」は、当社独自の水素エネルギーマネジメントシステム「H2EMS™」により、再生可能エネルギーと水素を活用して、電力を安定的に供給できるCO2フリーの自立型水素エネルギー供給システムです。本システムは、太陽光発電、蓄電池、水素製造装置、水素貯蔵タンク、純水素燃料電池により構成されています。

JR 東日本は、CO2フリー水素エネルギーの利活用の推進に向け、省エネルギー・再生可能エネルギーなど様々な環境保全技術を駅に導入する取り組み「エコステ」を実施しています。武蔵溝ノ口駅は、「エコステ」のモデル駅としてリニューアルされ、「H2One™」はその一環として導入されました。

同駅で営業運転を開始した「H2One™」は、災害時にライフラインが寸断された場合においても、系統電源に頼ることなく必要なエネルギーを供給することができます。災害時には、同駅を一時滞り場所として活用するため、平常時にタンクに貯めておいた水素を用いて燃料電池で発電し、コンコースやトイレなど駅構内の照明用に供給します。平常時は、電力はホーム上の照明に供給し、お湯はホームの待合スペースに設置するウォームベンチを温めるために使用されます。

2017年4月17日 北日本新聞、4月18日 日本経済新聞
アルハイテック 廃アルミから水素をとりだす装置を販売

トナミホールディングスなど8社が出資する合併会社「アルハイテック（富山県高岡市）」

は、アルミ系廃棄物から水素を取り出すプラントを完成させた発表した。製造能力は毎時 50～55 グラム（燃料電池で800 ワット時の電力に相当）で、1 日稼働で燃料電池車が約 170 キロ走れる分量だ。工場や水素ステーションでの需要を見込み、月内にも販売を始める。

2017年4月29日 福島民報

東京五輪・パラ 県産水素活用への具体策

自民党は 2020 年東京五輪・パラリンピックで使う県産水素の具体的な活用策の検討に入った。競技会場と選手村などを結ぶバスやタクシーに水素を燃料とする車両を導入するほか、聖火リレーのトーチなどへの採用を想定している。

福島県内では福島新エネ社会構想の実現に向けた動きが活発化している。国や県などは世界最大規模の水素製造工場を浪江町の浪江・小高原発の旧建設予定地に整備する方向で調整している。

経済産業省は 29 年度から県内を商用水素ステーションの整備対象地域に加え、燃料電池などに水素を供給する水素ステーション整備を加速させる。県は産業技術総合研究所（産総研）などと連携し、水素の製造から輸送、貯蔵、利用の体制確立を目指している。